

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金		56,418,465,360
前渡金		1,275,468,436
前払費用		76,332,146
未収収益		83,725
未収金	3,507,438,381	
貸倒引当金	<u>△ 261,572,133</u>	3,245,866,248
賞与引当金見返(注)		301,910,903
その他の流動資産		<u>177,880</u>
流動資産合計		61,318,304,698
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	307,622,806	
減価償却累計額	<u>△ 126,948,604</u>	180,674,202
車両運搬具	13,584,829	
減価償却累計額	<u>△ 8,510,821</u>	5,074,008
工具器具備品	111,364,032	
減価償却累計額	<u>△ 73,222,501</u>	<u>38,141,531</u>
有形固定資産合計		223,889,741
2 無形固定資産		
電話加入権		2,794,366
ソフトウェア		<u>544,212,930</u>
無形固定資産合計		547,007,296
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		304,474,613
退職給付引当金見返(注)		<u>2,900,971,965</u>
投資その他の資産合計		3,205,446,578
固定資産合計		<u>3,976,343,615</u>
資産合計		<u><u>65,294,648,313</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)	36,984,049,848	
未払金	16,723,199,971	
預り金	45,853,908	
前受収益	1,065,944	
賞与引当金	301,910,903	
流動負債合計		54,056,080,574
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	767,723,554	
退職給付引当金	2,900,971,965	
保証債務損失引当金	614,582,100	
長期前受収益	673,216	
固定負債合計		4,283,950,835
負債合計		58,340,031,409
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	2,388,021,609	
民間出資金	67,450,000	
資本金合計		2,455,471,609
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 18,136,826	
その他行政コスト累計額(注)	△ 24,615,104	
減価償却相当累計額(注)	△ 6,995,217	
減損損失相当累計額(注)	△ 70,446	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 258,408	
除売却差額相当累計額(注)	△ 17,291,033	
資本剰余金合計		△ 42,751,930
III 利益剰余金		
前中長期目標期間繰越積立金(注)	10,948	
積立金	2,303,982,315	
当期未処分利益	2,237,903,962	
(うち当期総利益)	(2,237,903,962)	
利益剰余金合計		4,541,897,225
純資産合計		6,954,616,904
負債純資産合計		65,294,648,313

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	額
I 損益計算書上の費用		
業務費	128,788,624,728	
一般管理費	6,269,049,938	
雑損	176,315,879	
臨時損失(注1,2)	<u>3,647,221,384</u>	
損益計算書上の費用合計		138,881,211,929
II その他行政コスト		
承継資産に係る費用相当額	<u>258,408</u>	
その他行政コスト合計		<u>258,408</u>
III 行政コスト		<u><u>138,881,470,337</u></u>

(注1)臨時損失のうち、313,968,697円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(注2)臨時損失のうち、2,986,208,493円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科目	金額	金額
経常費用		
業 務 費		
給福退職その他補助旅消費賃請保消貸そ		
利職の部助費		
厚給の委事交		
手付人託業通		
生費用費費費費	1,394,284,640	
費件	187,330,020	
	109,643	
	743,461,415	
	94,122,744,335	
	29,653,960,427	
	563,792,409	
	2,878,228	
	69,304,111	
	1,194,872,650	
	25,213,462	
	111,506,791	
	261,572,133	
	457,594,464	
	<hr/>	128,788,624,728
一 給福退職その他補助旅消費賃減請保水そ		
利職の部費		
厚給の委交		
手付人託通		
生費用費費費費	2,651,981,956	
費件	494,278,522	
	125,194,713	
	706,283,611	
	52,949,264	
	139,612,217	
	54,973,870	
	943,577,097	
	83,601,814	
	843,427,882	
	52,294,015	
	15,302,280	
	105,572,697	
	<hr/>	6,269,049,938
雑 国庫その他		
納付雑		
金損	162,318,422	
	13,997,457	
	<hr/>	176,315,879
経常費用合計		135,233,990,545
経常収益		
運業債補助資		
營務見助産		
費務見助産		
交保金見返		
付保等返負		
金証取利		
収益		
(注1)		
131,426,326,795		
1,542,432		
2,769,796,212		
83,593,582		
301,910,903		
117,929,732		
1,235,927		
1,554,185,684		
776,454,798		
29,009,017		
	<hr/>	2,359,649,499
経常収益合計		137,061,985,082
経常利益		1,827,994,537
臨時損失		
国庫納付金		
固定資産除売却損		
会計基準改訂に伴う(注1,2)		
賞与引当金繰入(注1,3)		
退職給付費用(注1,3)		
343,166,850		
3,877,344		
313,968,697		
2,986,208,493		
	<hr/>	3,647,221,384
臨時利益		
資産見返負債戻入(注1)		
保証債務損失引当金戻入益		
固定資産売却益		
退職給付引当金戻入益		
賞与引当金見返に係る収益(注1,4)		
退職給付引当金見返に係る収益(注1,5,6)		
承継資産の特定に伴う利益(注1)		
3,992,097		
193,045,500		
560,023		
73,558,433		
313,968,697		
2,912,650,060		
258,408		
	<hr/>	3,498,033,218
当期純利益		1,678,806,371
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		559,097,591
当期総利益		<u>2,237,903,962</u>

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。
(注2)臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入313,968,697円は、平成30事業年度以前の発生分であります。
(注3)臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用2,986,208,493円は、平成30事業年度以前の発生分であります。
(注4)臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益313,968,697円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。
(注5)臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益2,912,650,060円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。
(注6)臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益のうち△73,558,433円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間接分率変更に伴いエネルギー需給勘定から特定公募型研究開発業務勘定に振り替えたことによるものであります。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長期 目標期間 繰越積立 金	積立金	当期未 処分利益	うち当 期総利 益		利益 剰余金 合計
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)	除売却 差額相 当累計 額 (△)							
当期首残高	2,388,021,609	67,450,000	2,455,471,609	△18,136,826	△6,995,217	△70,446	-	△17,291,033	△42,493,522	559,108,539	-	2,303,982,315	-	2,863,090,854	5,276,068,941
当期変動額															
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額															
承継資産の使用等	-	-	-	-	-	-	△258,408	-	△258,408	-	-	-	-	-	△258,408
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分または損失の処理															
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,303,982,315	△2,303,982,315	-	-	-
(2) その他															
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,678,806,371	1,678,806,371	1,678,806,371	1,678,806,371
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△559,097,591	-	559,097,591	559,097,591	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△258,408	-	△258,408	△559,097,591	2,303,982,315	△66,078,353	2,237,903,962	1,678,806,371	1,678,547,963
当期末残高	2,388,021,609	67,450,000	2,455,471,609	△18,136,826	△6,995,217	△70,446	△258,408	△17,291,033	△42,751,930	10,948	2,303,982,315	2,237,903,962	2,237,903,962	4,541,897,225	6,954,616,904

(注) 損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△18,277,721円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が、同額増加しております。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 127,275,235,149
人件費支出	△ 6,359,302,052
その他の業務支出	△ 2,247,301,638
運営費交付金収入	146,673,713,000
補助金等収入	81,840
補助金等の精算による返還金の支出	△ 363,814,128
その他の業務収入	460,001,689
小計	<u>10,888,143,562</u>
利息及び配当金の受取額	1,212,075
消費税等の支払額	△ 303,301,137
研究開発資産売却収入	1,533,340,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,119,395,069</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,850,000,000
定期預金の払戻による収入	1,850,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 425,164,364
有形・無形固定資産の売却による収入	674,776
その他の投資活動による支出	△ 62,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 424,552,482</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 343,166,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 343,166,850</u>
IV 資金増加額	11,351,675,737
V 資金期首残高	<u>45,066,789,623</u>
VI 資金期末残高	<u><u>56,418,465,360</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和2年8月13日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		2,237,903,962
当期総利益	2,237,903,962	
II 利益処分額		
積立金	<u>2,237,903,962</u>	<u>2,237,903,962</u>

注 記 事 項

(エネルギー需給勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(4)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

1. 特定の承継資産の会計方針の変更

独立行政法人会計基準等の改訂及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条の2の規定に基づき、個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産並びに敷金及び保証金に係る費用相当額については、前事業年度まで費用として計上しておりましたが、当事業年度より、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、臨時利益及び当期純利益が258,408円増加しております。

2. 引当金の会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金のうち運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

経済産業関係法人企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

III. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△18,277,721円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が、同額増加しております。

IV. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

△ 24,544,658円

V. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	138,881,470,337円
自己収入等	△ 2,629,591,814円
法人税等及び国庫納付額	△ 505,485,272円
機会費用	4,409,006,750円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	140,155,400,001円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 47,295,776円

(2) 国の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

3. 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上方法

臨時損失のうち、313,968,697円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、また2,986,208,493円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

VI. 損益計算書注記

会計基準改訂に伴う臨時損失の計上方法

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入313,968,697円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用2,986,208,493円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益313,968,697円及び退職給付引当金見返に係る収益2,986,208,493円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

VII. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	56,418,465,360円
定期預金	-円
資金期末残高	<u>56,418,465,360円</u>

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未收債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注3)を参照のこと。)

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	56,418,465,360	56,418,465,360	-
(2) 未収金	3,507,438,381		
貸倒引当金	△ 261,572,133		
	3,245,866,248	3,245,866,248	-
(3) 未払金	(16,723,199,971)	(16,723,199,971)	(-)
(4) 債務保証	(614,582,100)	(614,582,100)	(-)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

未収金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。現金及び預金並びに未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(4) 債務保証

債務保証については、保証債務の履行可能性に基づいて計上した保証債務損失引当金ををもって時価としております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金(※)	304,474,613

(※) 敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,661,244,263円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 114,304,669円
勤務費用	208,608,176円
利息費用	27,110,781円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 31,892,602円
退職給付の支払額	△ 233,628,996円
期末における退職給付債務	<u>4,517,136,953円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,897,343,814円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 45,660,294円
期待運用収益	36,024,036円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 56,924,130円
事業主からの拠出額	57,131,793円
退職給付の支払額	△ 159,860,968円
制度加入者からの拠出額	8,471,989円
期末における年金資産	<u>1,736,526,240円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,953,539,391円
年金資産	△ 1,736,526,240円
積立型制度の未積立退職給付債務	217,013,151円
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,563,597,562円
小計	<u>2,780,610,713円</u>
未認識数理計算上の差異	△ 212,439,364円
未認識過去勤務費用	332,800,616円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,900,971,965円</u>
退職給付引当金	2,900,971,965円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,900,971,965円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	198,844,193円
利息費用	27,110,781円
期待運用収益	△ 36,024,036円
数理計算上の差異の費用処理額	39,357,880円
過去勤務費用の費用処理額	△ 111,359,086円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>117,929,732円</u>

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益

按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額(※) △ 73,558,433円

(※) 損益計算書の退職給付引当金戻入益(臨時利益)となっております。

(5)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	33%
保険資産(一般勘定)	20%
その他	8%
合計	<u>100%</u>

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、7,374,624円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、55,839,799円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち退職等年金給付制度に関するものの合計となっております。

X. 重要な債務負担行為

債務保証

648,714,600円

XI. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

XII. 不要財産に係る国庫納付等関係

前中長期目標期間繰越積立金

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価格	(1)取得価額	343,166,850円
		(2)減価償却	-
		(3)帳簿価格	343,166,850円
④	不要財産となった理由	前中長期目標期間内に額の確定を行うことができなかった助成金について額が確定したことから、対応する前中長期目標期間繰越積立金の一部が不要と認められたため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	343,166,850円
		納付年月日	令和2年3月24日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(3)その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑨	減資額	-	
⑩	備考	-	

XIII. 重要な後発事象
該当事項はありません。

XIV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報については、法人単位注記事項
X Vに記載しております。

附属明細書

(エネルギー需給勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産(減価償却費)										
建物	303,806,058	8,395,777	7,673,041	304,528,794	124,009,293	18,254,233	-	-	180,519,501	
車両運搬具	12,714,030	2,602,927	1,732,128	13,584,829	8,510,821	1,931,886	-	-	5,074,008	
工具器具備品	126,503,821	1,911,126	21,320,289	107,094,658	69,166,595	8,172,913	-	-	37,928,063	
計	443,023,909	12,909,830	30,725,458	425,208,281	201,686,709	28,359,032	-	-	223,521,572	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	3,094,012	-	-	3,094,012	2,939,311	-	-	-	154,701	
工具器具備品	4,269,374	-	-	4,269,374	4,055,906	-	-	-	213,468	
計	7,363,386	-	-	7,363,386	6,995,217	-	-	-	368,169	
有形固定資産合計										
建物	306,900,070	8,395,777	7,673,041	307,622,806	126,948,604	18,254,233	-	-	180,674,202	
車両運搬具	12,714,030	2,602,927	1,732,128	13,584,829	8,510,821	1,931,886	-	-	5,074,008	
工具器具備品	130,773,195	1,911,126	21,320,289	111,364,032	73,222,501	8,172,913	-	-	38,141,531	
計	450,387,295	12,909,830	30,725,458	432,571,667	208,681,926	28,359,032	-	-	223,889,741	
無形固定資産										
電話加入権	2,794,366	-	-	2,794,366	-	-	-	-	2,794,366	
ソフトウェア	13,807,989	586,358,857	-	600,166,846	55,953,916	55,242,782	-	-	544,212,930	
ソフトウェア仮勘定	292,606,098	-	292,606,098	-	-	-	-	-	-	
計	309,208,453	586,358,857	292,606,098	602,961,212	55,953,916	55,242,782	-	-	547,007,296	
投資その他の資産										
敷金・保証金	306,071,466	62,894	1,659,747	304,474,613	-	-	-	-	304,474,613	
退職給付引当金見返	-	3,104,138,225	203,166,260	2,900,971,965	-	-	-	-	2,900,971,965	
計	306,071,466	3,104,201,119	204,826,007	3,205,446,578	-	-	-	-	3,205,446,578	

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	615,879,600	313,968,697	-	301,910,903	
保証債務損失引当金	807,627,600	-	-	193,045,500	614,582,100	(注)
計	807,627,600	615,879,600	313,968,697	193,045,500	916,493,003	

(注) 引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	13,630,647	247,941,486	261,572,133	13,630,647	247,941,486	261,572,133	
一般債権	-	261,572,133	261,572,133	-	261,572,133	261,572,133	(注1)(注2)
貸倒懸念債権	13,630,647	△13,630,647	-	13,630,647	△13,630,647	-	(注1)(注2)
計	13,630,647	247,941,486	261,572,133	13,630,647	247,941,486	261,572,133	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

一般債権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	4,896,963,220	379,826,267	4,517,136,953	
退職一時金に係る債務	-	2,710,455,657	146,858,095	2,563,597,562	
確定給付企業年金等に係る債務	-	2,186,507,563	232,968,172	1,953,539,391	
整理資源に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	501,037,866	380,676,614	120,361,252	
年金資産	-	1,998,971,632	262,445,392	1,736,526,240	
退職給付引当金	-	3,399,029,454	498,057,489	2,900,971,965	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
新エネルギー利用等債務保証	8	855,413,100	-	-	3	206,698,500	5	648,714,600	1,542,432

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	140,895	-	-	140,895	
国庫納付差額	△ 18,277,721	-	-	△ 18,277,721	
計	△ 18,136,826	-	-	△ 18,136,826	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
22,486,902,756	146,673,713,000	131,426,326,795	306,662,589	-	131,732,989,384	443,576,524	36,984,049,848

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	50,299,499,972	50,299,499,972	人件費: 894,732,494、外部委託費: 37,817,648,343、補助事業費: 10,604,786,724、 その他: 982,332,411
省エネルギー・環境分野	37,879,114,344	37,879,114,344	人件費: 716,129,499、外部委託費: 19,692,358,637、補助事業費: 16,743,455,092、 その他: 727,171,116
産業技術分野	34,623,462,205	34,623,462,205	人件費: 584,343,147、外部委託費: 31,850,973,299、補助事業費: 1,651,186,151、 その他: 536,959,608
新産業創出・シーズ発掘等分野	2,768,522,249	2,768,522,249	人件費: 63,239,236、外部委託費: 1,992,092,756、補助事業費: 654,532,460、 その他: 58,657,797
期間進行基準による振替額	5,855,728,025	5,826,094,362	人件費: 3,619,046,601、賃借料: 943,577,097、請負費: 843,388,642、 その他: 420,082,022
合 計	131,426,326,795	131,396,693,132	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
エネルギーシステム分野	7,349,570	業務用器具備品等: 7,349,570	-	
省エネルギー・環境分野	3,958,133	業務用器具備品等: 3,958,133	-	
産業技術分野	3,229,733	業務用器具備品等: 3,229,733	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	349,534	業務用器具備品等: 349,534	-	
法人共通	291,775,619	業務用器具備品等: 291,775,619	-	
合計	306,662,589		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギーシステム分野	34,899,261	賞与引当金見返: 34,433,968 退職給付引当金見返: 465,293
省エネルギー・環境分野	27,932,808	賞与引当金見返: 27,560,395 退職給付引当金見返: 372,413
産業技術分野	22,792,450	賞与引当金見返: 22,488,571 退職給付引当金見返: 303,879
新産業創出・シーズ発掘等分野	2,466,649	賞与引当金見返: 2,433,762 退職給付引当金見返: 32,887
法人共通	355,485,356	賞与引当金見返: 227,052,001 退職給付引当金見返: 128,433,355
合計	443,576,524	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	36,984,049,848	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>エネルギーシステム分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 14,587,577,533 収益化予定。</p> <p>省エネルギー・環境分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 17,182,602,131 収益化予定。</p> <p>産業技術分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 3,663,385,641 収益化予定。</p> <p>新産業創出・シーズ発掘等分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 1,550,484,543 収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	36,984,049,848	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設費助成見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額		
福島県における再生可能エネルギー由来水素製造実証のための発電設備の整備支援事業費補助金	2,769,796,212	-	-	-	-	-	2,769,796,212	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,238) 119,776	(-) -	(-) -	(-) -
職員	(123,543) 5,309,802	(-) -	(-) 73,768	(-) -
合計	(127,782) 5,429,577	(-) -	(-) 73,768	(-) -

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等788,446千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	53,348,976,573	38,101,554,960	34,804,968,002	2,788,165,297	129,043,664,832	9,837,547,097	138,881,211,929
その他行政コスト							
承継資産に係る費用相当額	23,470	18,785	15,328	1,660	59,243	199,165	258,408
行政コスト	53,349,000,043	38,101,573,745	34,804,983,330	2,788,166,957	129,043,724,075	9,837,746,262	138,881,470,337
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 960,884,495	3,641,097,085	△ 770,190,664	△ 60,113,776	1,849,908,150	△ 575,978,486	1,273,929,664
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	53,246,872,291	38,021,243,405	34,739,435,850	2,781,073,182	128,788,624,728	-	128,788,624,728
外部委託費	40,587,319,643	19,692,358,637	31,850,973,299	1,992,092,756	94,122,744,335	-	94,122,744,335
補助事業費	10,604,786,724	16,743,455,092	1,651,186,151	654,532,460	29,653,960,427	-	29,653,960,427
その他	2,054,765,924	1,585,429,676	1,237,276,400	134,447,966	5,011,919,966	-	5,011,919,966
一般管理費	-	-	-	-	-	6,269,049,938	6,269,049,938
雑損	67,205,021	52,378,747	42,739,702	4,625,466	166,948,936	9,366,943	176,315,879
計	53,314,077,312	38,073,622,152	34,782,175,552	2,785,698,648	128,955,573,664	6,278,416,881	135,233,990,545
事業収益							
運営費交付金収益	50,299,499,972	37,879,114,344	34,623,462,205	2,768,522,249	125,570,598,770	5,855,728,025	131,426,326,795
業務収益	-	-	-	-	-	1,542,432	1,542,432
国庫補助金収入	2,769,796,212	-	-	-	2,769,796,212	-	2,769,796,212
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	83,593,582	83,593,582
賞与引当金見返に係る収益	26,441,056	21,162,997	17,268,459	1,868,830	66,741,342	235,169,561	301,910,903
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	117,929,732	117,929,732
財務収益	-	-	-	-	-	1,235,927	1,235,927
雑益	896,578,473	669,026,243	728,192,878	55,568,668	2,349,366,262	10,283,237	2,359,649,499
計	53,992,315,713	38,569,303,584	35,368,923,542	2,825,959,747	130,756,502,586	6,305,482,496	137,061,985,082
事業損益	678,238,401	495,681,432	586,747,990	40,261,099	1,800,928,922	27,065,615	1,827,994,537
IV 臨時損益等							
臨時損失							
国庫納付金	-	-	-	-	-	343,166,850	343,166,850
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	3,877,344	3,877,344
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	34,433,968	27,560,395	22,488,571	2,433,762	86,916,696	227,052,001	313,968,697
会計基準改訂に伴う退職給付費用	465,293	372,413	303,879	32,887	1,174,472	2,985,034,021	2,986,208,493
計	34,899,261	27,932,808	22,792,450	2,466,649	88,091,168	3,559,130,216	3,647,221,384
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	3,992,097	3,992,097
保証債務損失引当金戻入益	-	-	-	-	-	193,045,500	193,045,500
固定資産売却益	-	-	-	-	-	560,023	560,023
退職給付引当金戻入益	-	-	-	-	-	73,558,433	73,558,433
賞与引当金見返に係る収益	34,433,968	27,560,395	22,488,571	2,433,762	86,916,696	227,052,001	313,968,697
退職給付引当金見返に係る収益	465,293	372,413	303,879	32,887	1,174,472	2,911,475,588	2,912,650,060
承継資産の特定に伴う利益	23,470	18,785	15,328	1,660	59,243	199,165	258,408
計	34,922,731	27,951,593	22,807,778	2,468,309	88,150,411	3,409,882,807	3,498,033,218
当期純損益	678,261,871	495,700,217	586,763,318	40,262,759	1,800,988,165	△ 122,181,794	1,678,806,371
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	559,097,591	559,097,591
当期総損益	678,261,871	495,700,217	586,763,318	40,262,759	1,800,988,165	436,915,797	2,237,903,962
V 総資産							
流動資産	2,842,629,036	58,294,223	283,571,818	7,759,207	3,192,254,284	58,126,050,414	61,318,304,698
固定資産	120,624,343	96,545,786	78,778,869	8,525,615	304,474,613	3,671,869,002	3,976,343,615
敷金・保証金	120,624,343	96,545,786	78,778,869	8,525,615	304,474,613	-	304,474,613
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	2,900,971,965	2,900,971,965
その他	-	-	-	-	-	770,897,037	770,897,037
計	2,963,253,379	154,840,009	362,350,687	16,284,822	3,496,728,897	61,797,919,416	65,294,648,313

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

a. エネルギーシステム分野

系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等

b. 省エネルギー・環境分野

未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型製鉄技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素貯留に関する技術 等

c. 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー 等

d. 新産業創出・シーズ発掘等分野

研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,278,416,881円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、6,305,482,496円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、61,797,919,416円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

5. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 215,930,741円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和元年度 決算報告書(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	54,986,822,560	55,570,131,708	583,309,148		44,826,250,033	44,432,212,676	△ 394,037,357		36,237,213,527	36,230,976,353	△ 6,237,174		4,120,437,880	3,937,403,263	△ 183,034,617	
国庫補助金	0	2,769,796,212	2,769,796,212	(注1)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	3,073,000	280,841,013	277,768,013	(注2)	2,505,000	176,199,879	173,694,879	(注2)	2,025,000	326,059,294	324,034,294	(注2)	230,000	12,048,802	11,818,802	(注2)
その他収入	628,586,000	615,737,460	△ 12,848,540	(注4)	512,435,000	492,826,364	△ 19,608,636	(注4)	414,249,000	402,133,584	△ 12,115,416	(注4)	47,102,000	43,519,866	△ 3,582,134	(注4)
計	55,618,481,560	59,236,506,393	3,618,024,833		45,341,190,033	45,101,238,919	△ 239,951,114		36,653,487,527	36,959,169,231	305,681,704		4,167,769,880	3,992,971,931	△ 174,797,949	
支出																
業務経費	55,615,481,560	50,453,623,446	△ 5,161,858,114	(注6)	45,338,744,033	38,000,538,688	△ 7,338,205,345	(注6)	36,651,509,527	34,722,541,373	△ 1,928,968,154	(注6)	4,167,544,880	2,779,243,667	△ 1,388,301,213	(注6)
国庫補助金事業費	0	2,769,796,212	2,769,796,212	(注1)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	55,615,481,560	53,223,419,658	△ 2,392,061,902		45,338,744,033	38,000,538,688	△ 7,338,205,345		36,651,509,527	34,722,541,373	△ 1,928,968,154		4,167,544,880	2,779,243,667	△ 1,388,301,213	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	6,502,989,000	6,502,989,000	0		146,673,713,000	146,673,713,000	0	
国庫補助金	0	0	0		0	2,769,796,212	2,769,796,212	
業務収入	9,534,000	11,761,498	2,227,498	(注3)	17,367,000	806,910,486	789,543,486	
その他収入	534,000	1,886,851	1,352,851	(注5)	1,602,906,000	1,556,104,125	△ 46,801,875	
計	6,513,057,000	6,516,637,349	3,580,349		148,293,986,000	151,806,523,823	3,512,537,823	
支出								
業務経費	0	0	0		141,773,280,000	125,955,947,174	△ 15,817,332,826	
国庫補助金事業費	0	0	0		0	2,769,796,212	2,769,796,212	
一般管理費	6,520,706,000	6,474,469,789	△ 46,236,211		6,520,706,000	6,474,469,789	△ 46,236,211	
その他支出	0	343,166,850	343,166,850	(注7)	0	343,166,850	343,166,850	
計	6,520,706,000	6,817,636,639	296,930,639		148,293,986,000	135,543,380,025	△ 12,750,605,975	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1)前年度からの繰越があったため。

(注7)国庫納付による支出があったため。

(注2)事業者からの返還があったため。

(注3)付加価値税の還付収入等があったため。

(注4)資産売却収入が予定より少なかったため。

(注5)受取利息収入が予定より多かったため。

(注6)経費の節減に努めたため。